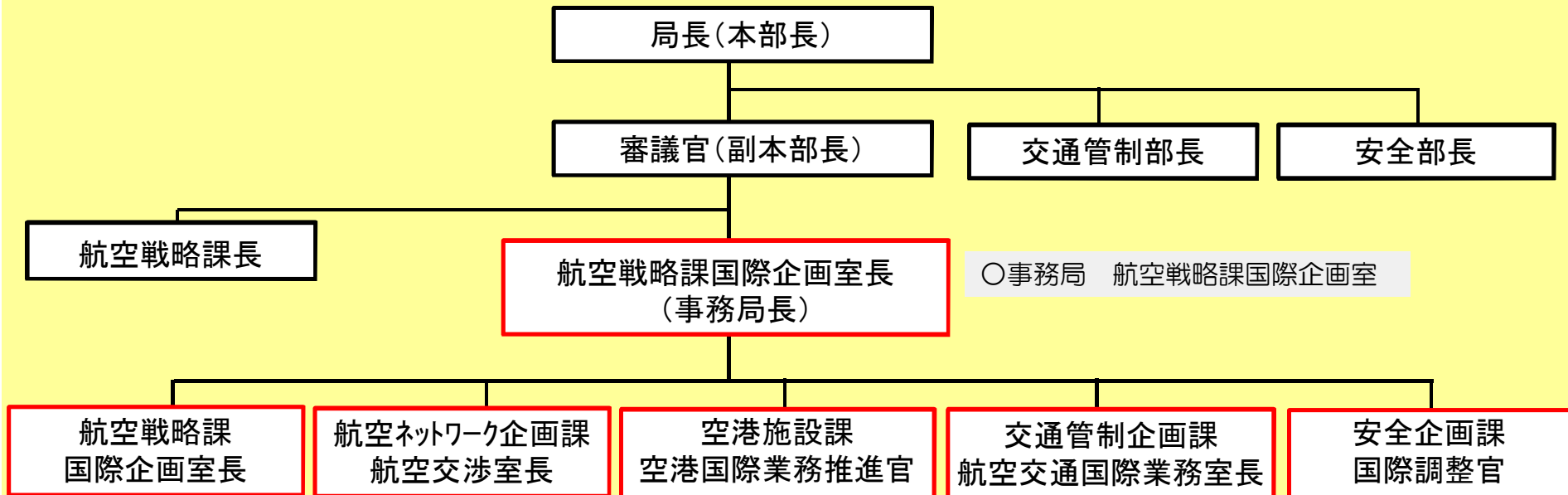


資料1

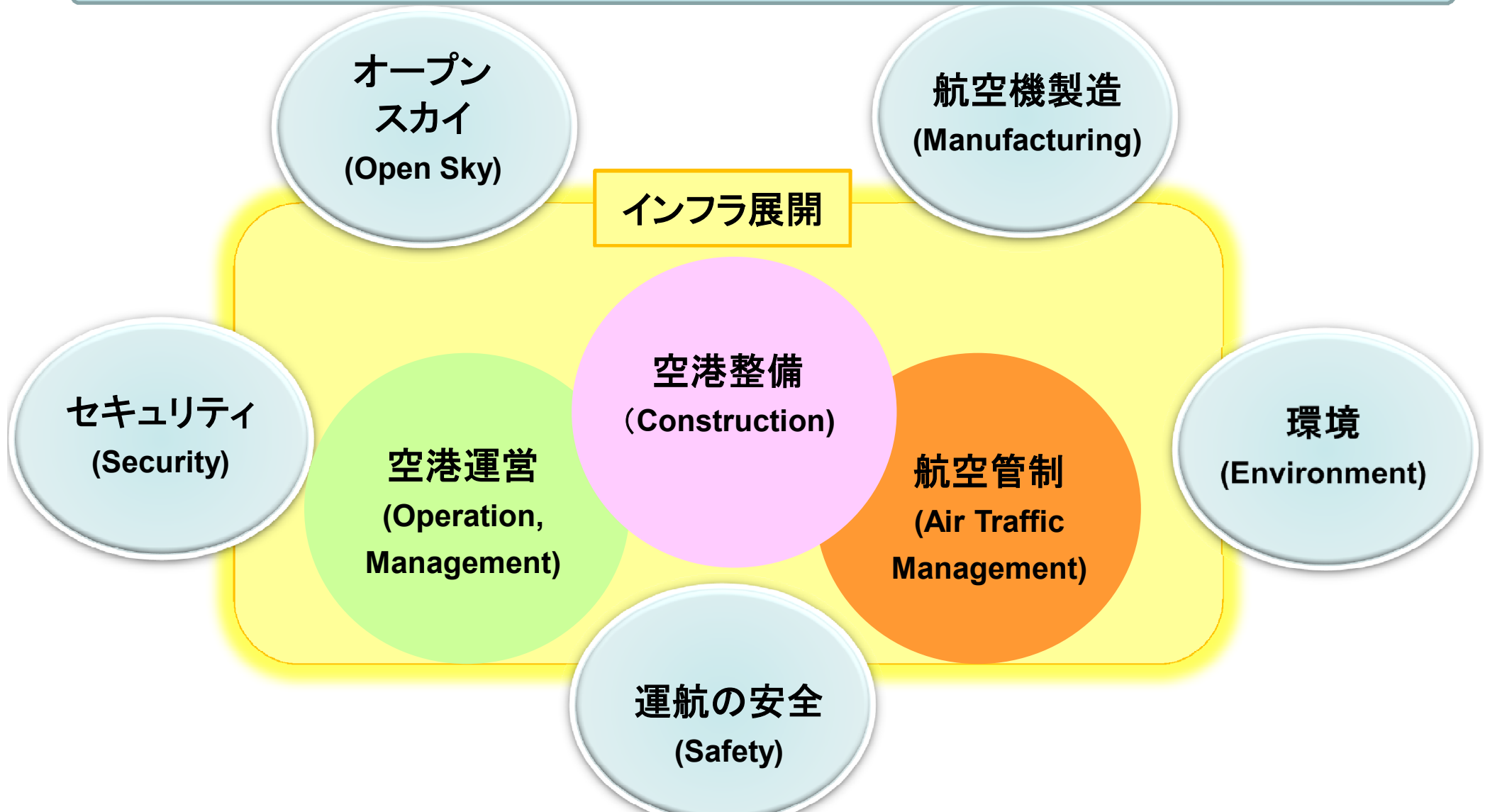
国際航空政策の戦略的推進の必要性について

- 航空局の国際分野の戦略的な企画・立案や、各部の施策の統括を実施する体制を強化するため、局長を本部長とする**国際航空戦略本部**を7月1日付で設置。



- | | | | | |
|---|--|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ICAOにおける我が国のプレゼンス向上 ○EU-ETSへの対応 ○局の国際案件の統括(多国間会議、二国間会議、視察・表敬対応等) | <ul style="list-style-type: none"> ○オープンスカイ交渉等のさらなる推進 ・「新成長戦略(閣議決定)」に基づき、オープンスカイ交渉を実施。 ・現在16ヶ国・地域とオープンスカイ合意済み | <ul style="list-style-type: none"> ○空港整備の海外展開 ・具体化した案件の着実な推進(ベトナム、インドネシア等) ・さらなる案件開拓のための取組 －事業者等との協議会設置 －海外でのセミナー開催等 | <ul style="list-style-type: none"> ○管制分野の国際展開 ・機器メーカー等との協議会設置 ・案件開拓のための調査、情報収集 | <ul style="list-style-type: none"> ○国家安全プログラム(SSP)・安全基準等の国際標準策定等への積極的関与 ○国産旅客機の型式証明に関する国際調整 ○航空機の安全証明等に係る外国当局との相互承認(BASA)の推進 |
|---|--|---|---|---|

世界共通のルール・枠組み作り(国際民間航空機関:ICAO)

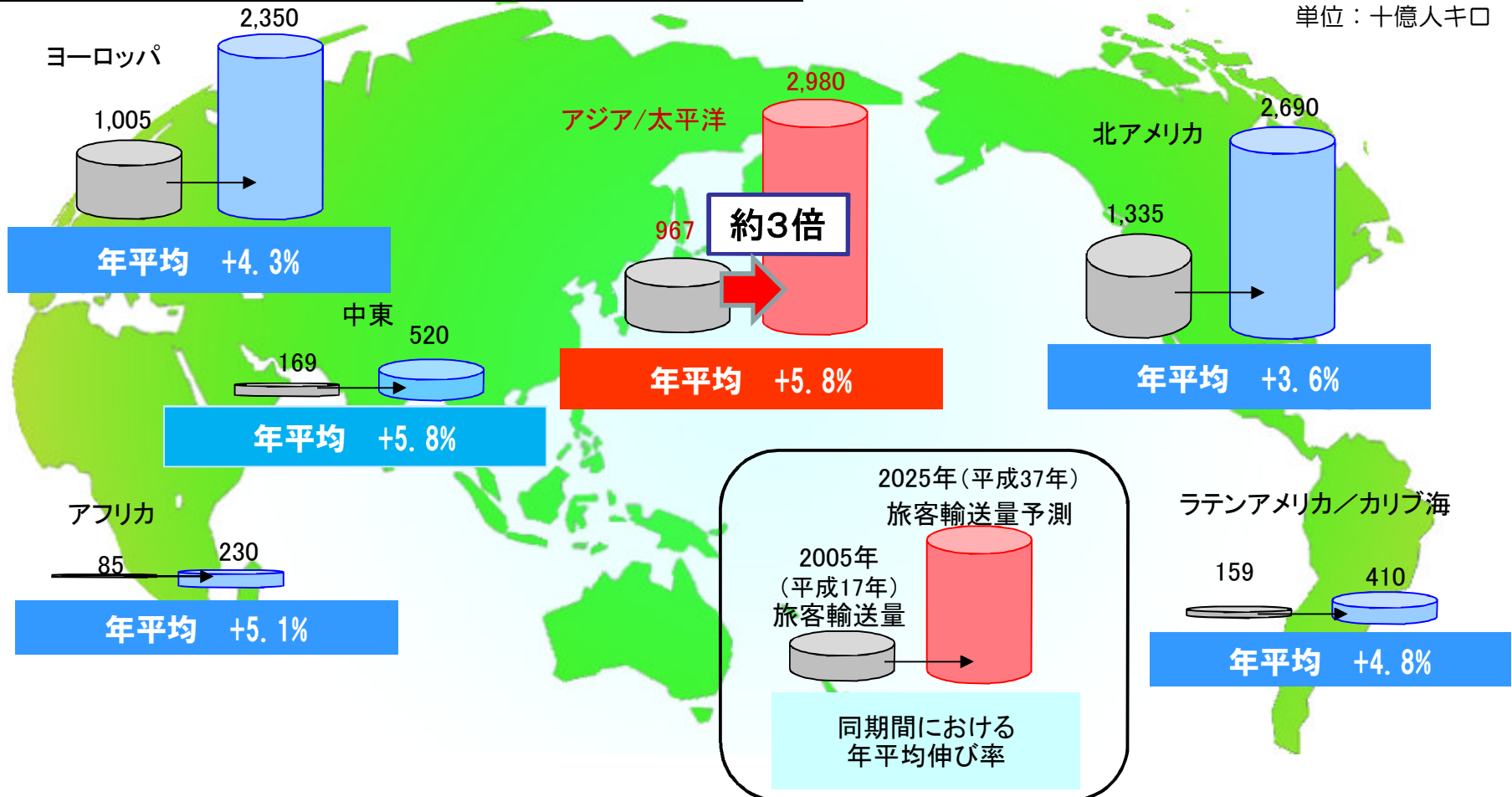


人材育成、研修、専門家派遣等 (Capacity Building)

世界の航空旅客輸送量予測（2005年～2025年）

2025年（平成37年）までの世界の航空旅客輸送において、最も伸びが著しいのはアジア太平洋地域（年平均+5.8%）であり、輸送量も2005年（平成17年）に比べ**約3倍に増加**し、**世界最大の航空市場**に成長。

航空輸送量の大幅な増加（国際・国内計）



出典：ICAO（国際民間航空機関）作成「Outlook for Air Transport to the year 2025」より引用

検証

◇新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)(抜粋)

(日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及)

環境技術において日本が強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開・浸透させるとともに、アジア諸国の経済成長に伴う地球環境への負荷を軽減し、日本の技術経験をアジアの持続可能な成長のエンジンとして活用する。具体的には、新幹線・都市交通、水、エネルギーなどのインフラ整備支援や、環境共生型都市の開発支援に官民あげて取り組む。

土木・建築等で高度な技術を有する日本企業のビジネス機会も拡大する。さらには、建築士等の資格の相互承認も推進し、日本の建設業のアジア展開を後押しする。また、アジアにおけるこれらの分野のビジネス拡大につながる途上国産業人材の育成を官民が協力して進めていく。これらにより日本も輸出や投資を通じて相乗的に成長するという好循環を作り出す。また、日本の「安全・安心」の製品の輸出を促進するとともに、インフラ・プロジェクトの契約・管理・運営ノウハウの強化に取り組む。これらの取組は、アジアを起点に広く世界に展開していく。

(略)

アジアを中心とする旺盛なインフラ需要に応えるため、「ワンボイス・ワンパッケージ」でインフラ分野の民間企業の取組を支援する枠組みを整備する。(略)これらの体制・制度を整備し、官民連携して海外展開を推進することにより、2020年までに、19.7兆円の市場規模を目指す。

◇日本再生のための戦略に向けて(平成23年8月5日閣議決定)(抜粋)

II 日本再生に向けた戦略の方針

2 空洞化防止・海外市場開拓

(海外市場の開拓・海外展開支援)

海外の成長をわが国の成長につなげるよう、海外市場の開拓も引き続き進めていくことが重要である。アジアを中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、大震災の影響や海外動向等を踏まえつつ、インフラ海外展開を推進する。

◇日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)(抜粋)

(別紙2)各分野において当面、重点的に取り組む施策

(1) 更なる成長力強化のための取組(経済のフロンティアの開拓)

① 経済連携の推進や世界の成長力の取り込み

○ パッケージ型インフラ海外展開の拡充

宇宙や環境配慮型都市(スマートコミュニティ等)を重点分野に追加するとともに、防災等、我が国が国際競争力を持つ分野を更に洗い出す。また、こうした取組と併せて、官民挙げた資源獲得に戦略的に取り組む。

(3) 世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化(国際的フロンティアの開拓)

○ 強靱なインフラの整備

貿易保険を含む公的金融支援の一層の充実や我が国インフラ企業の競争力強化等の方策を提示した「国際競争力強化プログラム(仮称)」の策定等、ODAや民間資金を用いて官民が連携したパッケージ型インフラ海外展開を推進し、アジアを始めとする振興国等において、防災や成長に資する強靱なインフラ整備を総合的に支援する。

具体化

目的

アジア等の成長の果実を取り込むための日本の強みを活かしたインフラ海外展開について、これまでの取り組みを評価・検証した上で、今後の課題を洗い出し、課題克服に向けた戦略及びそれらを実現するための具体的施策をとりまとめることを目指す。

スケジュール

- 5月24日(木) 第1回:
懇談会設置、これまでのレビューと論点整理
- 6月 4日(月) 第2回:
前回の議論を踏まえ、施策の方向性について議論
- 6月13日(水) 第3回:
中間とりまとめ(案)について議論
- 6月22日(金) 中間とりまとめ公表
- (7月~9月 さらに議論を深めるべく3回程度開催)

委員

- ◎ 家田 仁 東京大学大学院工学系研究科教授
- 大橋 忠晴 日本鉄道車両輸出組合理事長
(川崎重工業(株)会長)
- 小澤 一雅 東京大学大学院工学系研究科教授
- 木村 恵司 一般社団法人不動産協会理事長
(三菱地所(株)会長)
- 小林 栄三 海外港湾物流プロジェクト協議会座長
(伊藤忠商事(株)会長)
- 住川 雅晴 一般社団法人海外水循環システム協議会
理事長
(株)日立プラントテクノロジー会長)
- 清野 智 海外鉄道推進協議会会長代行
(東日本旅客鉄道(株)会長)
- 竹中 統一 一般社団法人海外建設協会会長
(株)竹中工務店社長)

※ ◎:座長

(五十音順・敬称略)

- 基本的認識として、日本の強みと課題を整理

- ・日本の強み: 製品、要素技術の水準の高さと、日本人、日本企業に対する信頼の高さ
- ・日本の課題: 相手国ニーズのくみ上げ不足、相手国とのつながり(人材確保と人的ネットワーク)の弱さ、海外展開を担うプレイヤーの不足、価格を含めた競争力、海外展開に対応した国内の国際化等

- 課題克服のための主な戦略・施策

- ・案件形成の強化、モデルプロジェクトの実施・支援等による相手国ニーズのくみ上げ強化
- ・人材育成・人的ネットワーク構築、産官学の連携強化、情報収集の強化
- ・公的機関(鉄運機構、下水道事業団、水資源機構等)の活用、海外企業等との連携強化によるプレイヤー確保、政府間対話の積極的活用、JICA・JBIC等の不断の改善
- ・面的プロジェクトの推進、ODAと連携したPPP事業の推進
- ・防災パッケージ、制度・基準等のソフトインフラ、海洋分野等新分野の開拓

「パッケージ型インフラ海外展開促進プログラム」(平成24年6月27日同大臣会合決定)(抜粋)

2. インフラ案件の発掘・形成力の強化

～相手国のニーズを早期に把握し、我が国の優れた技術を組み合わせたインフラ案件の発掘・形成を促すことによって受注機会の拡大を図る～

(1) 我が国人材のグローバル競争力強化

- 相手国の政府系インフラ機関・現地企業等における我が国若手人材のインターンシップの本格的実施(注2-1)、我が国企業のグローバル人材育成のための研修支援の強化(注2-2)、高等教育の国際展開の推進やグローバル化に対応した職業教育・訓練等の充実(注2-3)
- 二国間取極に基づき、途上国の政府、自治体、公的機関等に派遣する青年海外協力隊を強化し、また、グローバル展開を目指す企業と帰国隊員の採用・就職マッチング支援を強化

(2) 案件実現に向けた事業実施可能性調査(F/S)の実施

- 国際コンソーシアム形成支援F/Sの創設(注2-4)
- F/Sの採択・実施に際し、公的支援機関による関与を強化し、有望プロジェクトを初期段階から支援するとともにF/S前の構想段階における案件形成を強化(注2-5)

(3) 国内外におけるモデルプロジェクトの促進(注2-6)

- ショーケースとなる先導的なモデルプロジェクト・デモプロジェクトの認定、支援の強化等による促進

(4) 現地事情に精通した外部人材の活用

- 案件発掘・形成や情報収集機能強化のため、インフラコーディネーターの拡充・有効活用(JETRO)(注2-7)や海外の研究機関などを含め、現地事情、現地ニーズに精通した外部人材を積極的に活用し、情報を関係者間で共有・活用

(5) 技術協力の戦略的活用

- PPPプロジェクトを含め個別プロジェクトの発掘・形成を促すために、専門家派遣、機材供与、各種研修等を組み合わせた技術協力を戦略的に活用

(6) ソリューション提示型アプローチ(注2-8)

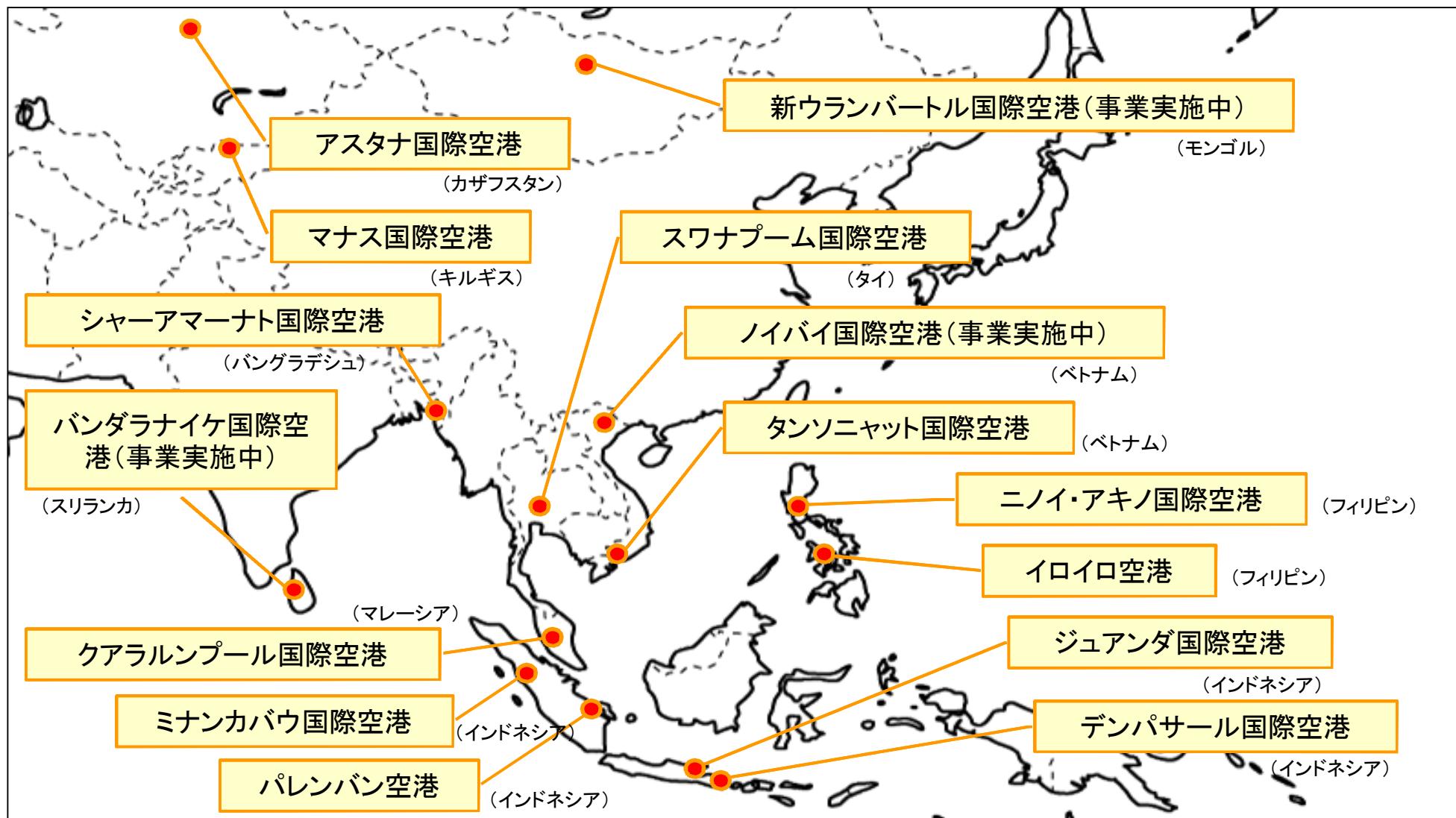
- 防災や省エネなどの諸課題を解決する社会インフラ構築の一環として、衛星や関連の地上設備、送信機、データセンター、ワンセグ等の情報通信技術(ICT)インフラ、データ利用システム、防災インフラ、省エネ・新エネ交通システムなどハード・ソフトを含むパッケージ展開を強化

(7) ソフトインフラの海外展開(注2-9)

- 港湾EDI(Electronic Data Interchange)などの物流システム、航空管制システム等、関連ハードインフラの展開につながるソフトインフラの海外展開の強化

これまでの空港整備関連ODA案件

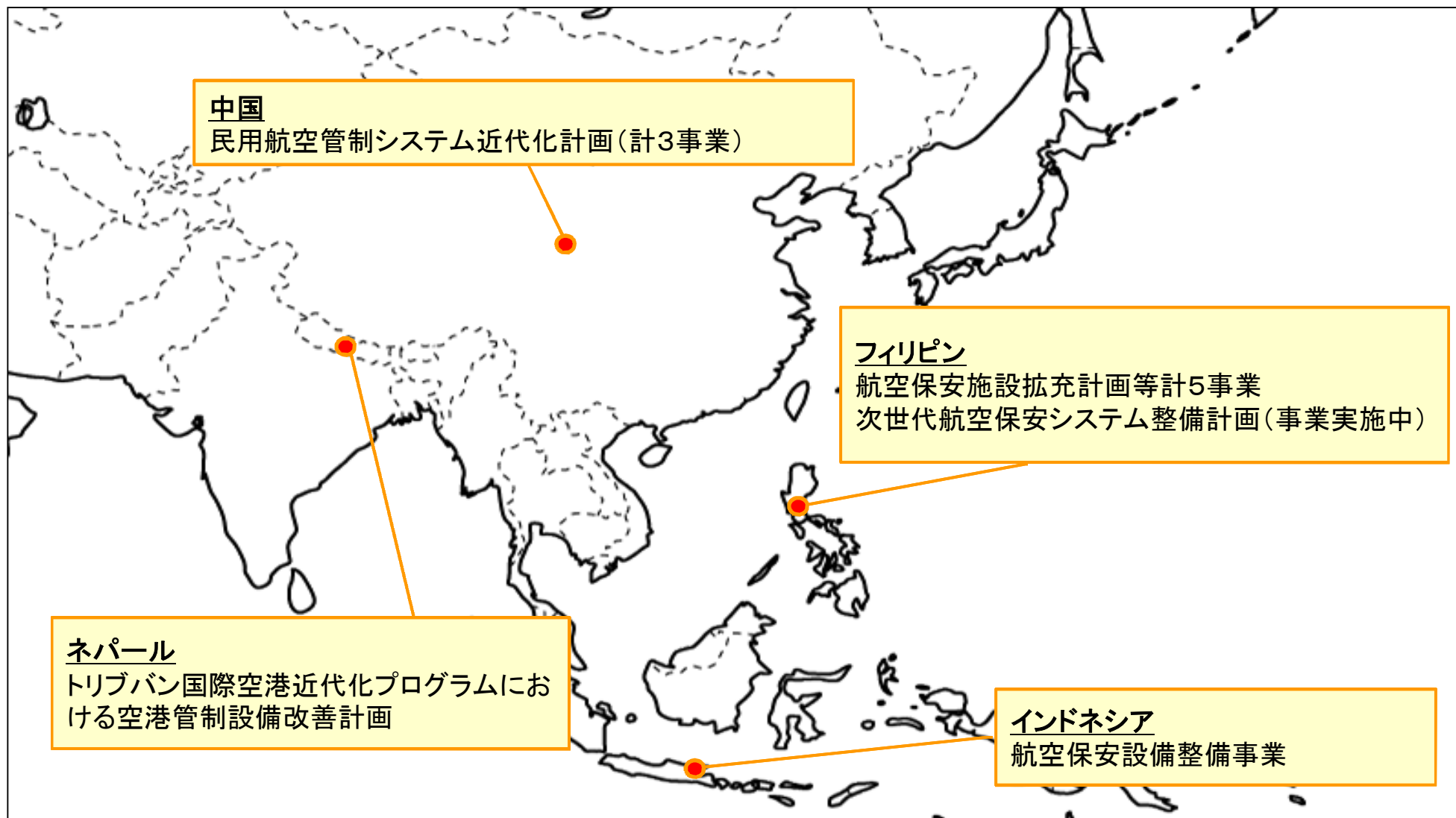
空港建設・拡張事業に円借款が用いられたアジア地域の主な空港(1992~2012)※



※国土交通省調べ

これまでの航空管制分野関連ODA案件

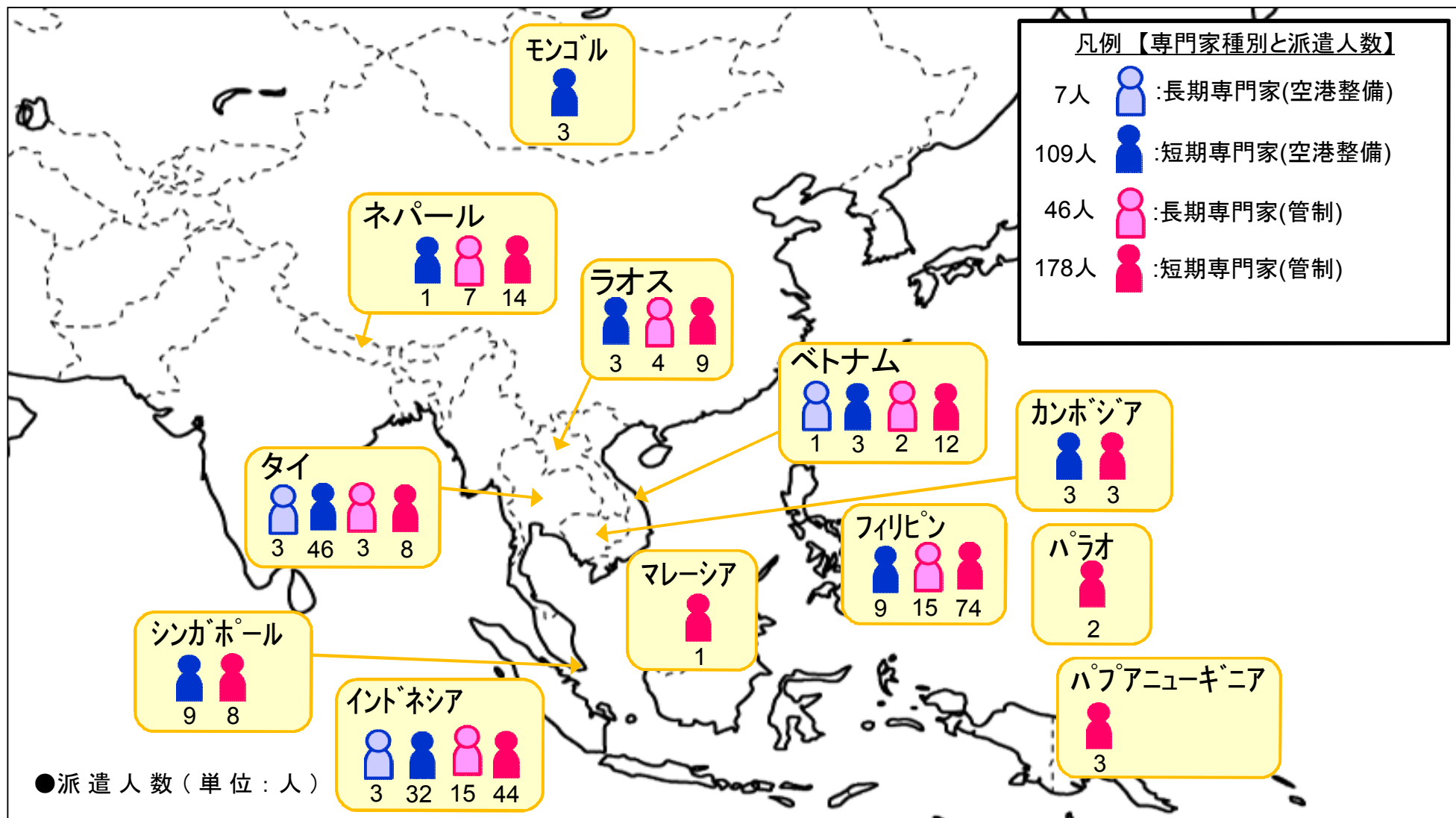
航空管制分野で円借款・無償資金協力が行われたアジア地域の国(1978~2012)※



※国土交通省調べ

航空局からの専門家派遣実績

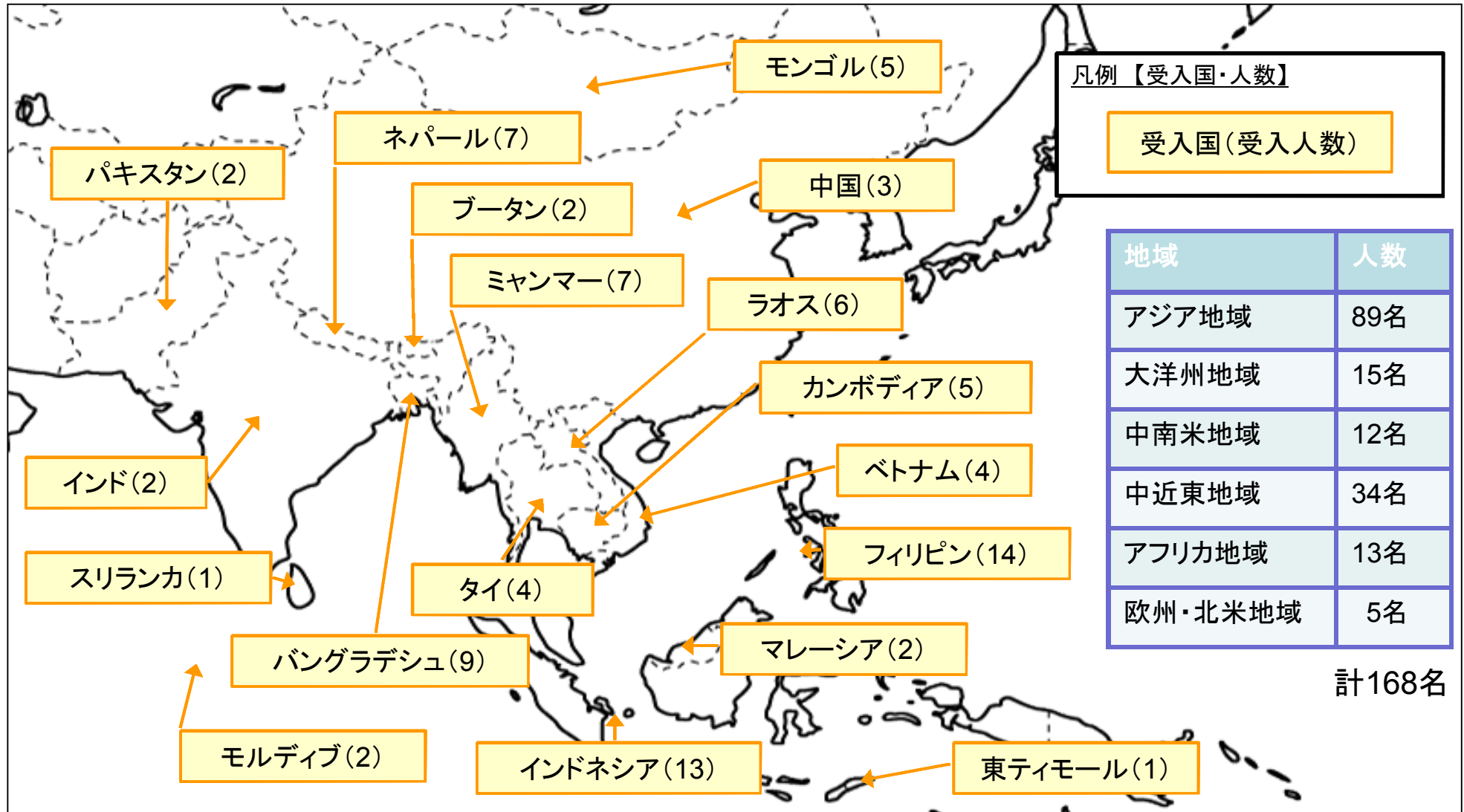
空港整備、航空管制関連の長期・短期専門家派遣実績(アジア地域, 過去20年)※



※国土交通省調べ

航空関係(空港整備)での外国人研修員受入実績

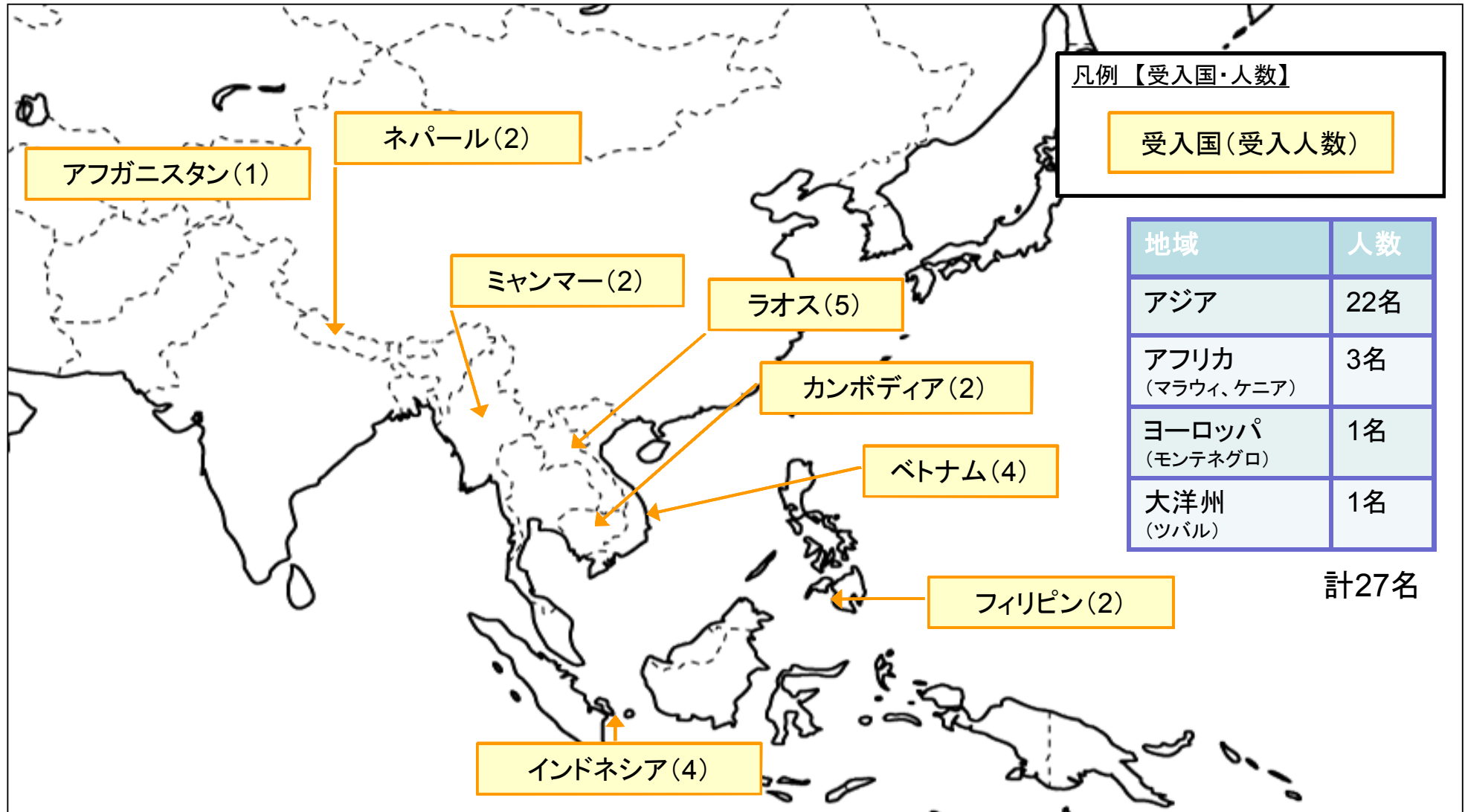
空港整備計画研修※受入実績(アジア地域, 1994~2011)※



※ 1994~2003 空港技術セミナー, 2004~2008 空港技術・政策セミナー,
2009~2011 環境に配慮した空港整備計画策定 (国土交通省調べ)

航空関係(航空管制)での外国人研修員受入実績

航空管制分野研修※受入実績(アジア地域, 2009~2011)※



※ 1981~2009 航空交通管理(ATM)セミナー(隔年実施),
 2002~2010 航空通信・航法・監視(CNS)技術セミナー(隔年実施),
 2011~2013 飛行方式(RNAV)経路設計セミナー (国土交通省調べ)